

中央アジアの雄「カザフスタン共和国」 の国造りへの日本の国際協力の今昔

稲垣富一

要旨 カザフスタンは1991年以降経済の民主化や市場経済移行に向けて外国投資を大胆に受け入れる一方、先進諸外国からの開発援助を得ながらインフラ整備と人材育成に務めた。日本はトップドナーとして中央アジアの開発協力を主導的な役割を果たしてきた。中でも広大な国土と石油、ウラン、金等の鉱物資源豊かなカザフスタン共和国は中国、ロシア、ヨーロッパをつなぐユーラシア大陸の運輸網（鉄道、空港、道路他）インフラ整備とビジネス振興のための人材育成を重点に協力した。旧ソ連統治下の2つの大きな負の遺産であるアラル海環境問題への取り組みとセミパラチンスクの核開発による被爆者医療支援のために大きな貢献をした。新首都アスタナ移転に関する黒川紀章氏の基本コンセプトが採択されて、日本政府は中心的な役割を担って新首都基本・詳細設計協力から生活基盤である上水道、下水道整備にも力を入れた。21世紀の今日、カザフスタン共和国は高い経済成長を維持しながらG-20の中央アジア唯一のメンバーとしてユーラシア地域の平和と安定のために主導的な役割を期待したい。

キーワード：ユーラシア内陸国の運輸インフラ整備、アラル海の環境問題、セミパラチンスク被爆者医療支援、アスタナ新首都移転への協力

1. はじめに

先回の号では、1990年代の初頭に起った旧ソ連邦崩壊と共に東西冷戦体制が終焉し中央アジア・コーカサス地域他が地勢学的戦略的に注目されるようになり日本の政府開発援助（ODA）が対象地域として活用されるようになった。社会主義体制から民主主義と市場経済へ体制移行に向けて、自由・資本主義国を中心とする戦後の国際援助の在り方も想像を超える挑戦の新しい時代が到来した。私も期せずして開発協力の専門家としてロシア及び中央アジアやコーカサス諸国等からなる12の新独立国家（Newly Independent States）に対する緊急人道支援と市場経済体制移行に向けた緊急技術支援に関与することとなり、その支援事業の活動内容について報告しました。

中央アジアの雄として発展するカザフスタン共和国の国造りや人造りに対して日本の政府開発援助が歴史的に果たした主導的な役割を振り返るに

つれて、独立後早20数年が経過して日本が重点的に取り組んできた国際協力が今日の発展を支える大きな礎になっていると感じざるを得ない。日本の国際協力の受け入れ国側に立って新しい国造りや人造りについて色々な援助形態の仕組みや活用の在り方を助言し政策や制度作り、それに関わる協力案件形成と実行のために私に与えられた現地での援助全般に対する私の役割や仕事内容について説明することとしたい。

カザフスタンは、1992年にODA対象国になって日も浅く日本政府は旧ソ連崩壊の直後から国内の混乱から市民を救済するために緊急人道支援を実施し、市場経済体制移行への技術支援も併せて実施した。緊急支援が徐々に終息する頃の1996年頃から中長期的な視点に立って自立発展に向けた国造りや人造りの開発援助への取り組みに重点が変わって行きました。そのなりますと相手国政府の援助受け入れにかかる中枢機関に調整業務のための専門家を配置して効率的に相手側とも意志疎通を計りながら進めていくことが重要となりました。中央アジア諸国は何処も同じように社会主義体制の秘密主義体質の中で国家運営の司令塔の大統領府や財政運営管理担当の財務省のような中枢機関に日本人の援助アドバイザーを受け入れることは容易なこ

国際 NGO/GSI-PEACE

特定非営利法人健康都市活動支援機構

JICA(国際協力機構)元職員

カザフスタン大統領府戦略計画改革庁アドバイザー、援助

調整専門家：1996年～2000年

受付日：2013年3月31日

採択日：2013年4月20日

とでなかったのではないかと今にして思われる。私以外には他の外国人専門家は誰一人援助窓口機関内部にはいなかった。欧米援助国はすでに大使館を開設して専門家を配置していたし主要な USAID やドイツの GTZ 援助実施機関も独自に事務所を設け活動を行っていた。日本大使館はすでに開設はされていたが援助行政に明るい専門家は不在だった。それだけ日本は出遅れた感があったかも知れない。ただ日本は 1990 年代を通して世界全体でも中央アジア地域においてはトップドナーの立場にあり援助全体の指針作りにおいても主要な役割を果たしていたので各国の日本に対する信頼感には大きなものがあった。私の現地に行つてのカザフ政府側幹部から受けた印象では、当時日本の大蔵省千野忠男財務官（後の 1999 年～2005 年まで ADB 総裁）がヨーロッパ復興開発銀行の設立や中央アジアの ODA 対象国にするために奔走された話を行く聴いたからもあった。

私にとって日本の援助重点国へ派遣される援助調整の仕事はこれで二度目であった。最初はタイ首相府に派遣されてタイが低開発の農業国から工業開発を中心とする中進国へ移行するための日本の援助調整を担当した経験があったので、大凡の仕事に関する感何処はあったつもりである。この国に赴任する前の 3 か年間、日本政府主導で設立されたロシアや NIS 諸国支援のための地域国際機関・支援委員会に JICA から出向して色々な緊急支援活動に従事してロシアを始め中央アジア諸国を訪問してある程度の現場体験を積んでいた。体制転換による経済社会の厳しい状況に対する重点優先事項や中長期的な開発ニーズについてある程度の予備知識は肌で感じながら持っていたことが仕事を出来るだけ早く取り掛かるために大いに役立った。そのためには、何よりもまずは配置先の日々交わる人々との信頼関係を創ることが大事である。今でこそ、カザフスタンの旧首都アルマティまでソウル経由でその日の内に到着することが出来るが、その当時はフランクフルトやウイン経由のヨーロッパ廻りの長旅であり、やっとの思いで寂しい田舎の国際空港に到着した気分を味わい日本から中央アジアへは遠い昔のシルクロードの旅を感じされていた。

2. 旧首都アルマータに赴任して

アルマータは 1978 年「Health for All」のプライマリーヘルスケア宣言により援助関係者には良く知られている。このアルマータはカザフ語で「リンゴの里」を意味して天山山脈の麓にあり杏子の花が咲く季節になると実に甘酸っぱい香り溢れる中央アジアを代表するオアシス都市である。街の南側には 3000 メートル級の山脈が屏風のように聳えており、反対の北側には 30 キロも車で走るとそこはもう半砂漠の地域が広がる。



写真 1 中央アジアとカザフスタン

1925 年頃のアラル海に近い古い首都クジルオルダから 1929 年にこのアルマータに首都が変り中国との国境に近い要塞都市として発展した経緯がある。ソ連時代には、アルマータ近郷には高い山々があるため旧ソ連の冬のスポーツのメッカの一つでもあった。私も週末には緑に覆われた坂道を車で一気に標高 2000 メートルのチンブラック高原までドライブして、そこから旧式のスキーリフトに乗り継いで 3000 メートル級の山々まで到着するピクニックを楽しんだことがある。この間に観る山肌に咲く数々の高山植物の美しさは今でも忘れられない。こんな地形からアルマータ市内は大気汚染が深刻であるため市民は週末には新鮮な空気を求めてこの高原に出掛けていた。



写真 2 初夏の 3 千メートル級天山山脈の万年雪

旧ソ連の街は何処でも共通して大気、水の汚染、都市廃棄物処理問題を抱えており、厳冬の季節には暖房用の発電所が石炭を燃やしてフル稼働することや質の悪いガソリンや中古車の排気ガスと交通渋滞の相乗効果によって大気汚染は特に酷かった。今でも大気汚染はあまり改善されていないと思われるが、市内には 2010 年頃から地下鉄が走るようになったと聞くから改善されているかもしれない。日本の国土の 7.2 倍の広さを持つこの広大なユーラシア大陸のほぼ中央に位置する新首都アスタナは 1997 年 12 月に旧首都アルマータから移転するこ

となるが、その遷都の最大の理由の一つにこの深刻な大気汚染により住環境の悪化があり、もう一つに地震による防災の観点からも新首都移転は多くのドナーに反対されたが避けて通れなかった。新首都移転に関する日本の協力には想像以上のものがありこれについては後で詳しく述べたい。



写真3 スモッグに覆われた眼下のアルマータ市内
[市内の近くに在る高台コクトベから]

JICA 長期専門家としては、私が初めてであったが、日本大使館や日本商社の連絡事務所はいち早く開設されていた。外国人向けの住宅物件は少なく欧米諸国の外交官や援助関係者も多く活動していたので、中々適当な家が見付からなかったが、それでも幸運にもトルコ出身のクルド系カザフ人の親切な家主に出会った。カザフスタン科学アカデミー会員の石油科学者であり、家には数々の落ち着いた調度品等が置かれて古いながら格式を感じる立派なものがあった。すぐ隣にはかつての共産党幹部施設のドスティークホテルがあり周辺は鬱蒼と茂った林に囲まれて我が家のアパート四階の窓側には清閑で恵まれた落ち着いた環境で旧いながら快適であった。ここには新首都アスタナに転居するまでの2年間の住処となった。

不可欠な日々の食材等の生活必需品の調達については、すでにトルコ系のスーパーやキオスクなどが街のあちこちにあり想っていた以上に便利で、中心街のバザールやデパートには色々な農産品や中国やトルコ辺りから担ぎによる輸入品があふれていた。外貨交換や公金の送金をどうするか少々心配していたが、すでにアメリカ系銀行が営業しており市場経済取引を体現した日本と同じようなビジネスがそこにあり安心した。カザフは当時も今もお隣のウズベクスタンに比べても市中の両替屋でいつでも正規の交換レートで外貨交換出来たことも市場経済の重要な側面でありその深化も急速に進行していることを実感していた。外国投資による石油他資源開発と高い資源価格が続いていることも幸運なことであるが、金融制度や経済運営が十分に機能するよう努めていることも高い経済成長を持続させている証拠でもあろう。当時カザフいつもウズ

ベクと比べられて劣等生のように云われていたが、いまでもウズベクには外貨交換の二重の交換レートがあることが公然と知られており今では低い経済成長に甘んじている様子が伺える。

3. 援助調整の仕事とは

カザフスタンのように独立後間もない中で最大のドナーである日本の援助形態や仕組みが未だよく理解されておらず円滑な援助推進のために援助方針に沿った案件形成や要請手続き等について助言や援助業務に関わる人材育成が当面の主要な課題である。援助要請にかかる全体方針や開発課題のプライオリティ、開発計画との整合性や権限とも密接に関連するので援助調整の窓口機関は通常予算配分や開発計画策定を所掌する大統領府や直轄下財務省や計画省などが援助調整窓口となり援助調整専門家はそこに配属されることが多い。タイの場合には先の述べたとおり首相府内の国家計画調整庁と同じ敷地内にあり相互に密接に協議して援助受け入れ方針を調整し決定されていた。

最初の二年間は財務省対外援助資金活用委員会 (Committee for Utilization of Foreign Capital: CUFC) エレマノフ委員長 (前石油省次官) が私の直属のカウンターパートであったが財務大臣が全体としての最高責任者であった。この委員会のカキムジャノバ援助調整局長 [女性] が日々の通用業務を担当し欧米諸国援助機関との付き合いも慣れたもので英語も有能で意思疎通も円滑で順調にスタートした。タイ首相府での援助調整の経験を生かして、まずは配属先の直属のトップとの意思疎通が円滑に出来る人間関係の構築が肝要であった。赴任後一か月後には、日本政府との初めての援助政策協議 (団長外務省無償資金協力課奥田課長; 現マレーシア日本大使) 一行がカザフを訪ねて財務省他関係省庁を巻き込んでの年次援助政策協議を開催することで私の初仕事である。この国全体の援助調整役は世銀や特に JICA 業務と関係の深い UNDP (国連開発計画) カザフ事務所がその役を務めているので彼らとの情報交換も重要だったし、実はそれ以後も時に触れ必要不可欠であった。

初めての日カ政府による政策協議では中長期的な経済社会発展の展望を基に援助重点方針を評価し課題とその対応策を協議し議事録 (Record of Discussion) が取りまとめる。その RD 内容に沿ってその後の私の業務活動の具体的な方向が決められることとなる。当面の大きな援助政策目標は、大きく落ち込んだ GDP を回復するため石油や鉱物資源開発に活路を見出し市場経済移行加速させ、そのためにはユーラシア大陸東西を結ぶ十字路を占めるカザフスタン運輸部門の整備が不可欠であり鉄道、空路や道路網の整備が緊急な課題である。同時に市場経済移行を支える企業経営者や政府関係者

の人材育成も急がなければならない。自由化や社会経済制度の改革により医療福祉等も悪化して支援を必要としている。

日本の ODA 援助基本方針については、1992 年 6 月「政府開発援助大綱」に沿って「環境と開発を両立すること」と「民主化と市場経済移行を支援する」の基本方針が閣議決定されている。その大方針に沿ってカザフスタン共和国に対する基本援助指針では①運輸交通部門の近代化に向けた支援 ②市場経済移行への支援（人材育成と産業部門の再構築）③保健医療サービスの向上④環境対策を強化する。この方針に適する優良協力案件を纏めて要請することとなる。案件毎の関係省庁例えば運輸・鉄道省、環境省、保健省等と意思疎通を計り財務省内の調整と優先案件を纏めて、この国全体の援助動向について UNDP の意見も参考にして日本大使館経由で正式要請することとなる。日本の経験を生かし、かつ目に見える協力事業を推進することに援助調整担当者として腐心した。

4. 日本のカザフスタンへの国際協力

4-1 カザフスタンの過去 20 数年間の協力の昨今を振り返って

ユーラシア大陸の中央に位置し、ロシアと約 7600 キロに及ぶ長い国境に接し、旧ソ連時代には米、小麦等の食糧供給基地として、また綿花や鉱物資源等産業の原料供給基地として発展したため、1991 年の独立後の自国の産業には一貫した生産技術を持つ産業がほとんど育っておらず当時には機械産業育成のための開発調査マスタープラン作成などの産業構造再構築に向けた協力を実施したが、今なお困難な道歩んでいる。21 世紀初頭には市場経済移行前の GNP 水準を回復して今日では石油や鉱物資源からの豊かな国家財源で新たな国内産業育成と多角化に邁進している。1 人当たりの国民所得 US 1 万ドル水準の中進国となり G-20 メンバーでありその存在感を益々高めている。旧ソ連時代にはタシケントがその中心でありその後もウズベクソンが何かと注目させる存在であったが、現在の経済発展の勢いから他の中央アジア諸国に比べて格段にその前途は明るく思われる。ロシアとの連携も緊密であり中国との投資貿易の発展も目覚ましく、もう一つの新興経済国 BRIC のインドのエネルギー需要が大きく期待される。

一方では明るい話ばかりではなく、旧ソ連時代を通じて環境破壊が長年秘密裏に進行したその状況は深刻である。その一つにアラル海の環境問題があり、もう一つはセミパラチンスクの核開発実験場による放射能汚染問題である。まさにこの二つは「旧ソ連時代の負の遺産」として今日まで引き継がれて日本を含む国際社会が協力力して取り組みが進められている。

現在の著しい経済発展の段階では、すでに日本の ODA 対象国から殆どの主要援助形態対象国としても卒業するまでに成長して持続発展の軌道に乗りつつあり、草の根協力等の地域住民に直接裨益効果の大きい案件が積極的に行われている。従って援助よりも日本の最新技術や経営手法による直接投資を強く求めている。今振り返って、最初の数年間の日本の緊急人道・技術支援の段階から 1995 年頃から ODA 協力に移行して本格的な自立に向けた協りに重点が置かれるようになり、市場経済制度への移行改革から低下する医療福祉サービスの向上支援として、最初の取り組みとして目に見える案件を取り上げて首都のあったアルマータ州地域医療向上を計るため第三次国立子供病院、第二次州レベル及びプライマリレベルの PHC 保健所サービスの全体の医療体制強化し、無償資金協力による木目細かな医療機材供与を実施した。並行して市民の生活環境改善のためのアルマータ市都市廃棄物処理技術協力や同首都圏の地震防災に向けた国立地震研究センターに対する技術協力を開始した。中央アジアの主たる首都のタシケントもビシュケクも過去 100 年に一度首都倒壊規模の地震に襲われた経験がありアルマータも当時の 20 世紀の終わりにまでには大地震に見舞われる可能性が高いとの予測から市民はその恐怖に包まれていた。市内のほとんどの古いアパート建物の耐震性は疑問視されていた。国立地震研究所に対する地震予知能力向上のため、高度の技術や経験を有する地震大国日本への期待は大きく最新予知機材の整備を計り地震情報分析技術移転と人材育成がその主たる協力内容であったし、その後も地震防災対策調査によりモニタリング体制に向けた協力が継続されていることは喜ばしいことである。

アルマータからアスタナ新首都移転に伴う日本の協力については後程詳しく触れるが、新首都移転の大きな理由の一つに、地震による首都崩壊から国を守りことであり、また地形的に大気汚染等の環境問題が深刻化しその対策としても、また開発が遅れた内陸部の開発への起爆剤としても首都移転の大きな理由であった。新しい国造りの観点から、将来の大国に相応しい国の中央に新首都を創ることの大義は大統領は絶えず描いていたと考えられる。

（新首都から北に 200 キロに在るコクチャオ州都にはかつてモンゴル帝国時代にここに司令塔を築いた歴史的な街でもありそれに因んだ経緯も考えられる。当時ここには環境省が置かれていたので私も度々事前打ち合わせで訪ねたことがある。日本からの環境専門家がここに赴任して苦勞を掛けたことが思い出される。）1950 年代半ばに始まるブラジル新首都ブラジリアへの移転も内陸部開発の遅れたセラード地域開発を進めるために広大な国土のほぼ中心に首都建設を果敢に取り組んだ模範事



写真4 アクモラ州都アクモラの新首都になる前の風景

例となったことであろう。カザフ政府が本気で首都移転計画を進めているとは現地の政府内に居る私でも信じられなかった。その理由には政府にはほとんど財政的な裏付けも余裕はなく国民が疲弊している経済社会改革の最中に首都移転など悠長なことが進められるはずがないし、世銀他の主要ドナー幹部も首都移転のために開発援助資金を活用してはならないとの厳しい監視の目も厳しかった。新首都予定地はアルマータから北 1200 キロにある交通の要所州都アクモラ[当時の名称で旧名ツエノグラード] 人口 10 万足らずの都市でありそれを将来の 70 万以上の新首都構想には膨大なインフラ整備に多大なお金と時間がかかるだろうと考えられた。政府も開発援助資金を目当てに出来ないことは判っていたので、その遣り繰りには苦労したと思われる。新首都予定地を経済特区として海外投資を呼び込んだり、特別の宝くじを発行したり色々な知恵を絞っては新首都移転経費を確保する努力していた。移転のための政府建物や職員住宅などは州政府の古い施設からの転用や化粧直しで凌いだ。



写真5 アクモラ国立子供病院

4-2 内陸国輸送 Transit のインフラ整備（鉄道、道路、空港、橋梁等）支援

日本は最大のドナーとして、ほぼ毎年 200 億円規模の円借款をコミットし 1994 年から 2000 年まで運輸インフラ整備に 674 億円を供与した。カザフスタ

ンと中国の国境に位置する鉄道輸送切り替え駅ドルジバ駅近代化案件を 1994 年皮切りに 1997 年の東カザフスタン州セミパラチンスク市（現セメイ市）を流れるイルティシユ河に架かる 1086 メートル鋼製吊り大橋建設（日本が協力した海外橋梁建設案件の内イスタンブールのボスポラス橋案件に次いでの大規模案件）である。この二つの案件については、現在の中国やロシアとの経済交流を展望したとき今ほどの経済的なインパクトを正しく見通していたであろうか。それ程協力効果が大きかったと評価させるであろう。現在このドルジバ駅を中心に周辺地域の経済特区開発が急速に進められている。中国の連雲港から西安、新疆ウイグルを経てカザフスタン、ロシアを通過してオランダのロッテルダム港までの鉄のランドブリッジ構想が実現化への動きが始まっている。そうするとカザフスタンを中心にしてユーラシア全体を繋ぐ東西新しいグローバル時代の物流を促すよりインパクトの大きな発展と益々の市場拡大の夢が膨らむ。

後者のセミパラチンスクの橋梁案件の調印式に、幸運にもナザルバエフ大統領自らが登場して 1997 年 3 月現地で行われて財務省のカウターパートと共に参列した。同大統領はカザフと中国間の戦略的経済連携と物流を促進するにドルジバ駅（カザフ語で友好を意味する。）案件に次いで今回の日本の本州四国を結ぶ最新橋梁技術を使った鋼鉄吊り橋建設に対して広域経済の活性化へ向けた輸送網強化を支援に対する深い感謝を述べたことが印象深く残っている。この橋梁橋はロシア中央部や中国国境に向かう幹線道路にかかる唯一の道路橋である。1960 年代に建設されて元の橋は厳しい寒い気候と交通量負荷のため老朽化し倒壊も懸念されていたが、日本の誇る石川播磨重工業と片平エンジニアリング社の共同事業として 2006 年に完成させている。当時の円借款担当である OECF（海外経済協力基金：その後 JBIC と変更。2008 年には新 JICA として統合された。）の担当藤本部長も遠路参列し熱烈歓迎を受けた。



写真6 カザフスタン移動式伝統家屋ユルタにて



写真7左：イルティシュ川鋼鉄吊り橋
右：アスタナ（旧名アクモラ）新国際空港

これらの案件に続いて、カスピ海周辺の西カザフスタン州の道路網整備にも協力する調査が進められた。カスピ海地域の石油採掘が進展する中、西カザフスタン地域道路整備も焦眉の案件であった。また並行して広大な空の輸送網整備する空港網整備マスタープラン調査が国内重点空港6拠点（アルマータ、アクモラ、クジルオルダ等）を選定して行ったが最終的には新首都移転先アクモラ（その後新首都がアスタナと命名）に決定した。

4-3「アラル海」地域の再生に向けた土地利用デジタル地図作成への協力

アラル海の問題以外でも関心を持ってカザフスタンの環境関連案件には重点的に取り組まれた。環境対策専門家（先の述べたコクチャオ州都に駐在した。）を派遣して数多くの環境関連案件に協力した。前にも触れたアルマータ市都市廃棄物処理協力もその一つであり、カザフ中央に位置する製鉄城下町カラガンダの工場廃水に含まれるヌラ河水銀汚染対策モニタリングの技術協力がその後協力させたことは意義深い。水俣病水銀汚染の経験のある日本に対して私が駐在していた時から世銀からも話があった。新首都移転の話題になるにつれてヌラ川は一つの有力な飲料水供給源としても注目されていたからである。

アラル海の水が枯渇することで世界から危機的な注目を浴びている。カザフスタン側に在るシルダリヤ川及びウズベクスタンのアルダリヤ川の水が流れ込んでいたがそれが枯渇して現在のような塩害に吹き荒れる両国に跨る塩湖である。世界で4番目に大きな湖であった。この湖には天山山脈から流れ出るアムダリヤ・シルダリヤ両河川を水源とする流量がウズベク側及びカザフスタン側の下流域では、ソ連時代に草原が農地に変えられて米や綿花の栽培が大型農業機械の導入と灌漑水路の拡大により行われた。その結果、大量の水資源の乱開発が進んでアラル海に流れ込む水量が激減した。環境問題が深刻化したのは、アラル海の下流域では

塩分を含んだ地下水が湧きだして土壌の表面には真っ白になって塩害が広がって土地利用も困難になりアラス海からの水産資源に生活を依存していた人々も職が無くなり、飲料水からの下痢を始め自然環境の悪化による体調不調を訴える住民が増加している。



写真8 アラル海の問題
カザフ・小アラル海（ダムにより水が回復しつつある。北側の部分）



写真9 アラル海の水が蒸発しての塩害

石田紀郎教授を中心とする京都大学とカザフ科学アカデミーと実態解明のための生態研究協力がすでに進められていた。同教授からも度々の現地調査に基づく詳細報告を受けて厳しい現実を知らされていた。日本政府は環境悪化に伴うアラル海周辺の将来の土地利用に資するための「南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査」を実施した。（対象地域は下記の地図に示した通り。）日本の最新のデジタル地図情報技術を採用して同国ではデジタルによる地図作成を導入し人材育成に協力して10万分の一の精密な土地利用計画に資する地図

作りを推進して随時の環境変化に伴う地図の更新がより容易になったことも大きな利点である。日本の国土地理院専門家が航空機を使った共同現地調査を行い空から見る死のアラル海に深刻な衝撃を受けた。ソ連時代には百万分の一の地図は作成されていた。

一方では、シルダリヤ川周辺の灌漑農業と水管理を改善するための日本の稲作灌漑技術を誇る日本工営の専門家集団により灌漑農業開発調査を併せて実施した。

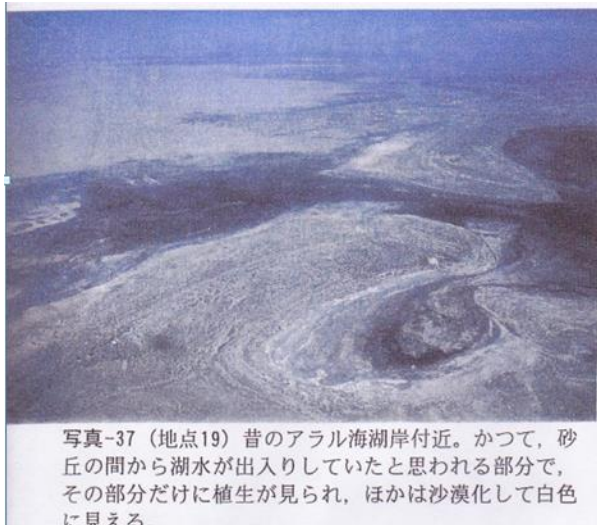


写真-37 (地点19) 昔のアラル海湖岸付近。かつて、砂丘の間から湖水が出入りしていたと思われる部分で、その部分だけに植生が見られ、ほかは沙漠化して白色に見える。

写真10 アラル海周辺の調査対象地域（地図情報データ緊急整備調査報告書より）

シルダリヤ川流域で米作が盛んに行われている歴史的な背景について、ソ連スターリン時代に極東シベリア地域に住んでいた朝鮮人を32万人規模で中央アジア地域に強制移住させてこの地域の農業開発に従事させた経緯があるカザフスタンには103,000人の朝鮮人が入植している。彼らがこの地域に米作を普及し所得向上し子孫へ熱心に教育投資を行い現在ではカザフ社会で中間所得者として多くの成功者を輩出し民間分野で活躍している。市場経済移行期の新時代を迎えて韓国から海外投資が積極的に行われている背景の一つには現地

付いている歴史、文化や価値観を共有する朝鮮人社会ネットワークが強く働いているからであろう。



写真11 シルダリヤ川流域灌漑用ダム
(戦後抑留日本人が建設に関わった。)



写真12 クジルオルダ空港での歓迎式典、1997年

シルダリヤ支流には戦後ソ連下の中央アジアに抑留された日本人捕虜により建設された現在でも立派に機能しているダムを見た時には驚いた。この地域はかつて1925年頃首都が置かれていたクジルオルダ州政府の管轄地であり、今でも同州内のアラル海に近い処にロシアの宇宙衛星のバイカヌール打ち上げ基地があることも良く知られている。

在アルマータの各国大使館や援助関係者をこのクジルオルダ州の深刻な環境問題を視察するためUNDP主催のチャータ便による日帰り現地視察が実施されたことがある。現地側の大歓迎を受けた。アラル海地域担当州立病院を訪ねた折、飲料水や塩害等が原因と思われるリンパ腺ガンや小児がん患者が多いことを知り、また治療のための医療機器不足により高度な治療を受けるためアルマータまで行くことが大変不憫であることを知る機会となった。アラル海の悪化する環境に苦しむ地域住民への医療サービスを向上させるため日本の無償資金協力により手術室他医療機器を提供することとなった。私自身1999年末には本帰国したが、その後この案件の実施協議現地調査団に参加することとなり長崎大原研の放射線医療専門家が同行し現地医師とも交流した意義も大きい。クジルオルダ州知事から強い要請を受けていた案件であるだけに日本の協

力が実現する運びとなりすべての供与機材が据え付け完了したのは2003年である。



写真13 石田紀郎教授を囲んで [右から二人目] 中央の二人がカザフ科学アカデミー環境生態学の科学者

前にも記したアラル海の深刻な環境問題の実態を解明するため長年地道な活動を続けられている前京都大学石田紀郎教授はカザフ科学アカデミーの若い研究者と協力してアラル海の奥地カザリンスク周辺を拠点に実地調査を続けている。日本ではNGO組織の市民環境研究所を設立して地域社会と連携した活動に専念されている。

4-4 セミパラチンスク被爆者医療協力

この問題について私はほとんど勉強不足であった。チェルノブイリ原発事故後にはカザフスタンから多数の作業者が現地救援に関わり多数の被爆者がいることが知らされていた。その被爆者支援のために日本政府は非核化支援と併せて先に述べた支援委員会を通じてアルマータ国立病院に対してMRI等の高度医療機器を供与した実績があったがその時点ではセミパラチンスクの被爆者については理解していなかった。赴任して間もない頃日本カザフスタン放射線がん学会メンバーの諸先生方から成る視察団が来訪されて初めてセミパラチンスク核実験場の被爆者に対する医療問題について知ることとなった。この時以来、被爆を経験した日本がこの問題に正面から協力することの意義やその重要性について改めて認識させられた。

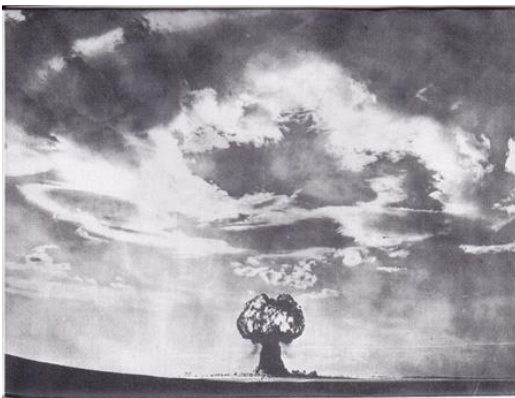


写真14 大気中の核実験の実態 (京都大学塚本教授の報告書から)

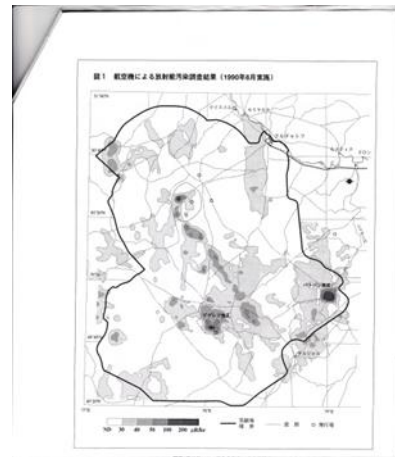


写真15 放射能汚染調査結果 (同上) 1990年6月実施

1999年9月日本政府と国連共催の「セミパラチンスク支援東京国際会議」開催を経て2000年から05年までの5か年間日本政府はJICAを通じて被爆者支援地域医療改善プロジェクト (Improvement of Health Care Services in Semipalatinsk Region) を実施した。この協力案件が纏まるまで道のりを説明することとしたい。旧ソ連時代の1949年～89年までの40年間にセミパラチンスク地域で456回に及ぶ大気中と地下での核実験が地域住民には知られることなく秘密裏に行われていた。この実験場はソ連崩壊後の1991年8月29日に正式に閉鎖された。故小渕元首相が1997年7月経済ミッションとしてアルマータを訪問した時大統領から被爆者支援の話があったことを後で知らされたが、国連総会でも翌年セミパラチンスク支援の決議があったことが後々の東京国際会議を開催する大きな後押しとなった。

UNDPは現地でも専門家による会合を重ねてこの問題への協力について議論が始まったが、広島、長崎の被爆経験のある日本の顔の見えない議論が進んでいる印象を受けたので、1998年6月セミパラチンスク協力ドナーミーティングが開催された機会に長崎大学医学部山下俊一教授を中心とする4名のJICA専門家調査団を派遣して日本側の考え方を説明した。その一年後にJICAはセミパラチンスク支援内容 [技術協力及び無償資金協力] を協議するため文部省・科学技術庁・広島大学・長崎大学等の14名から成る大型の事前調査団を東京国際会議開催に向けて派遣した。

セミパラチンスク支援東京国際会議の結果を踏まえて約20万人の実験場周辺住民を対象とする基本的な方針が纏まった。被爆者診断体制の確立、診断データの収集から解析能力の向上に向けた人材育成の強化などを中心に東カザフスタン州保健局 (プロジェクトが実施される時点ではセミパラチンスク州は名称変更して東カザフスタン州となった。) 及びセミパラチンスク診断センターと協力し

て活動が開始した。2005年にプロジェクトは終了して最終評価報告書によると、広島、長崎の被爆者治療の経験を生かした5か年間の地域医療改善活動について、高汚染地域の住民のニーズに合った協力内容であったと結論している。インパクトとしては最新診断機器が供与されたことで医師の治療能力とスピードが向上して患者の入院日数が減少したことを評価している。一次スクリーニング数16000人、精密診断患者数829人、特定疾患患者数71名の具体的な実績として示されている。被爆者診断体制構築のための初めての協力として評価されるが、同地域には相当数の潜在的被爆者がいることを思うと今後とも現地州政府と協力して息の長い支援が求められる。日本は福島原発事故を経験して放射線の安全管理や健康問題について国民レベルで関心が高まっている中、この実体験も踏まえてチェルノブイリやセミパラチンスクの被爆経験者とも相互交流を計り情報の共有を進めていくことが大事であることを痛感している。



写真16 日本が供与した機材等（JICA 終了時評価報告書、2005年6月）

4-5 アスタナ新首都移転に伴う日本の協力について

赴任して一年くらい経って新首都移転が本気であることを知った。首都移転委員会も設立されて、アスタナ新首都国際空港建設円借款案件の調査がスタートするに合わせて活発な動きが出て来た。私にも参加するよう連絡が来るようになった。新首都の基本コンセプトについて、すでに旧ソ連諸国を対象に国際コンペが行われて入選作品が選ばれていたが、大統領の一声で世界的に著名な建築家を参加させた国際コンペのやり直しの指示があり、この新首都移転委員会も相当慌てた様だった。

世界的に知られた黒川紀章氏が指名され参加した。後で本人から伺ったことではあるが、1998年3月頃黒川設計東京事務所にカザフ政府から7月までに作品を応募してほしいとの要請のファックスが突然届けられた。相手側から指名される場合には、

黒川氏の話では通常かかる実費を頼んだ側が負担することが常識であるが、この回のコンペでは全額本人負担であったとのこと。突然の話でありすでに多くの先約がある中、他の仕事を断ってかなりの犠牲を払った仕事であったとの裏話も訊いている。

黒川氏は若い頃モスクワで研究した経歴もあり旧ソ連の文化や価値観などを良く理解した建築家であり、カザフ草原や遊牧民族についての文化や生き方についても造詣が深く本人にとってもこの仕事には是非とも協力したいとの強い動機もあったようだ。彼の名著「共生の思想、1991年補改定」や「遊牧騎馬民族ノーマッドの時代の情報化社会のライフスタイル、1989年」等により彼の共生思想や哲学がユーラシア諸国の専門家仲間には良く知られていたはずだ。世界20数カ国から優秀な応募作品30数点の中から黒川氏の基本コンセプトが最優秀作品に選ばれて新首都建設グランドデザインが決まった。畳四枚分に描かれたコンセプトデザイン作品が一般市民にも公開されて私も観に行っただが市民の関心も高く評判も上々であった。2千万円位かかったとのお話を黒川設計事務所の方から聞いてカザフ政府が支払った賞金が2百万円程度だったことと比べると其の10分の一にも満たなかったようだ。それでも彼にとっては、ユーラシアのど真ん中の新生カザフスタンの新首都グランドデザインを描くことにロマンを感じとって歴史に名を残す作品を完成させたことに遥かに大きな価値があったと思われる。「共生の思想」を反映させた新首都アスタナが発展すると共にそこに生きるカザフの人々の記憶に受け継がれていることであろう。2007年10月73歳でこの世を去られているが今のアスタナ首都の景観をあの世から眺めて満足されているだろうか。

新首都の建設についてはグランドデザインやコンセプトだけでは始まらない。これから莫大な資金を掛けて建設に伴う都市の基本設計図や詳細設計図を策定しなければならない。実はこれからが大変であった。新首都建設にかかる基本・詳細設計図については、黒川氏もカザフ政府も初めから日本政府のODAを当てにしていた気配があった。私にもカザフ政府から内々ODAの活用が出来ないかと相談があったが、大統領からおそらく日本政府の要人が来訪した機会に正式に打診があったものと思われる。日本大使館としてもJICAも正式要請書が無いことには対応出来ないのも、また仮に要請書が提出されても黒川設計事務所が特命随意契約でこの仕事を受注することも手続きを得ないことには分からないのでどうしたものかと関係者は皆頭を抱え込んでいた。まずは日本政府に対する正式要請書を纏めないことにはことが始まらないので、当時のアクモラ市長を訪ねて要請書のフォーマットを示しながら色々相談や助言したことを今でも思い出す。

黒川氏は世界の数々の著名な美術館、国際空港等の設計者として高く評価されていたが、新首都建設については単なる建物設計だけではない。新首都地域全体の都市開発であり、地域や都市全体のインフラ整備や真冬のシベリアから吹き荒れるブリザードを防ぐための防風林等の環境対策をどのようにするのか、まさに総合地域開発計画策定の経験とノウハウが求められることとであり黒川設計事務所は過去の実務経験実績から特に ODA にかかる地域総合開発設計案件の実績が全然無いことが判明して「サー大変だと」の騒ぎがあったように思う。彼は当時マレーシア新首都建設に伴う新国際空港建設設計を手掛けていたこともあり、彼のような世界の黒川が単に ODA の仕事で JICA コンサルタント選定に係る入札ショートリストにも載せて貰えないとはどう云うことかと苦情を黒川氏が聞いたこともあった。最終的には地域総合開発案件の多くの ODA 実績がある日本工営とジョイントベンチャーを組むことで応札し、黒川設計事務所が落札したことを知ってカザフ政府も安堵したことと思う。ナザルバエフ大統領が 1999 年末に日本を公式訪問した時に正式発表された。

新首都移転は 1997 年 12 月の大統領令で行われたが、政府職員は長年住み慣れたアルマータを離れることは耐え難いことであった。特に家族を抱えて共稼ぎの夫婦にとっては今更快適なアルマータから何らインフラ整備も進んでいない新首都に転居する決断には断腸の思いがあり、有能なカウンターパートの何人かはこの時点で退職した。住宅が不足していたことから相部屋での生活であり毎日が休まる暇もない不憫な生活であった。家族に会うために 1200 キロ離れたところからアルマータに週末戻るとは 12 時間以上かかる列車では容易ではなかった。職員の多くが自分のアパートに居ても気が休めないで週末も事務所に出て山積みの仕事をして過ごす様子を思い出す。

また若い職員が直面したもう一つの深刻な問題には、政府の公式文書にはロシア語と並んでカザフ語も併用されることとなり読み書きが不得意な職員には夕方の時間にカザフ語の勉強に励まねばならなかった。ロシア語を中心に教育や生活をして来た彼らには負担大きな挑戦でもあった。確かに旧ソ連崩壊以前には家庭でも祖父母とはカザフ語で話をするとはほとんどなかったことを聞いていた。今まではロシア語に有能であることが政府職員の出世には不可欠であった。これからは特に若い世代にはロシア語よりも英語が出来ることが待遇条件の良い職を得るために英語学習が盛んになったのも市場経済移行が始まったこの時期である。

アルマータからの新首都には 1998 年 9 月に私は移動した。日本大使館を始め UNDP、世銀他国際援助機関の移転はその後大分経った 2003～5 年になっ

てからである。カザフ政府内に居る唯一の外国人援助調整アドバイザーでもあり関係職員や省庁も移動する訳だから旧首都に居残っても仕事にならない。政府組織も大きく改革されて人事も大幅に刷新された。今までの財務省一部局ではなく大統領直轄の大幅な権限を持った機関に援助調整の機能が置かれた。大統領府戦略計画改革庁 (Agency for Strategic Planning and Reform) がそれであり、まさにこれからのカザフスタンの新しい国造り、経済改革と刷新、新首都建設を戦略的に推し進めるに相応しい組織である。トップの長官には、最高経済諮問委員会 (Supreme Economic Council) の大統領、首相に次ぐナンバー Three の身長 190 センチのウテンバエフ氏が就任した。格式も権威もある長官が就任したためか古い建物ばかりの新首都政府の官庁街で大統領官邸は別格ではあるが、この戦略改革庁だけは新しいビルに入って格式もあり快適な執務環境であった。その長官の下に 4 人の次官級の局長が配置されたが私の直属の相手はサイシンバイ筆頭次官である。彼は現在のカザフスタン JICA 帰国研修員同窓会会長を務めている。日本からの重要な調査団や来訪者には長官やこの次官とは面談するように、また要件内容についても事前にブリーフ等するよう努めた。



写真 17 現在の新首都アスタナの中心街と高層ビル群

新首都建設には新しい組織 CDC(Capital Development Committee)も立ち上がり本格的な活動が開始された。課題も山積した。上水道や下水道の施設の拡充や首都の将来人口 50 万人規模を想定しての飲料水をどこから持ってくるかなど気が遠くなるような懸案事項があった。夫々のテーマの専門家(おもに JICA 国際協力専門員)を派遣して助言を得て一つ一つ解決に向けて取り組んだ。アスタナ新首都建設には前にも触れた黒川紀章ランドデザインに基づく基本設計から詳細設計までの調査への協力が大きい。次の優先的協力案件については、上下水道システムの構築への協力であり、また新首都の医療サービス向上のためのアスタナ国立子供病院に対する高度医療機器供与 [MRI 他] を含む医

療機器の整備である。救急医療センターへの救急車等の整備も引き続き実施された。また新首都の玄関口であるアスタナ国際空港は黒川記章氏の設計及び円借款で建設された。

1999 年末に任期を終えて現地を離れたが、色々な協力案件が後任者に引き継がれて着実に実行され目に見える成果を生みつつあることを今更ながらこれらの協力活動に関わった一人として大きな誇りを感じている。21 世紀を迎えて新生カザフスタン共和国は民主化と市場経済移行を開始して 20 数年が経過した今では、新首都建設も活気に満ちて着実に発展している。この国の持続発展には地域格差や所得格差の是正、環境対策や新産業や技術開発に向けた人材育成により一層取り組んで行くことが重要とある。

5. まとめとして

日本は 2005 年頃までは対カザフスタンの最大援助国であったが、その後 2008 年には米国に次いで第二位となり 2012 年には純援助額（援助総額から返済額を差し引いた額）では残念ながら第 5 位の韓国よりも下位の地位になっている。これは 1990 年代に始まる日本のインフラ整備等への円借款に対する元金の返済が着実に進められている査証であり 2012 年の援助総額では米国、ドイツに次いで今なお 3 位の援助供与国にある。

日本は 2008 年麻生総理が提唱した「自由と繁栄のコリドー」構想を基に「中央アジアプラス日本」の対話を継続して今後とも中央アジアの雄としてのカザフスタンの発展と安定のために国際貢献を続けることが日本にとっても重要である。今日 G-20 に数えられるまでになった同国はこの地域の発展と安定のためのキープレイヤーとして、またユーラシア大陸全体のグローバルな発展にも大きく貢献することが期待される。そのためには日本は 1990 年代の最も困難な時期の良きパートナーとして発展に大きく目に見える貢献をした実績やその経験や人的ネットワークを生かしてグローバル時代にふさわしい日本の得意な原子力エネルギー、環境対策、エンジニアリング、モノづくり等分野の先端科学技術分野で相互の共生を目指して新たな国際協力を展望していくことが両国民にとって戦略的に重要と思われる。

ここに幾つかの思い残すことを最後のまとめとして記すこととしたい。

その一つは、通称「日本センター」と呼ばれる市場経済移行のための経営管理手法等ビジネス分野の人材開発センターが 2000 年からカザフスタン経済大学と協力してアルマータで始まったが 2012 年 9 月末を以て完了した。日本センター協力は終わって相手側の大学に運営主体が移管されたがその役割や活動内容は時代のニーズと共に充実させてい

くことが大切であり日本とカザフスタンの友好関係の架け橋としても日本側の何らかの協力が必要であると考えている。JICA の協力の手を離れても日本の大学、研究機関や企業団体でもいいと思われるが新たな構想のもとに両国の相互理解や共生のための戦略的な拠点として活用されることを願っている。

日本センター設立構想段階では、カザフ政府の意向も踏まえて新首都建設に協力する日本の旗艦事業として日本センターは唯一総合大学であったユーラシア大学と協力して実施するべきものと考えていたが、アルマータが引き続き同国のビジネスの中心であるとの理由で引き続き旧首都に決まった経緯がある。その後の新首都アスタナの戦略的な重要性を勘案すると今となってもその当時の構想を振り返って思い出さざるを得ない。ユーラシア大学は新首都移転に合わせてカザフ政府が幾つかの単科大学を統合して新たな国造りの象徴として創設した大学でもあり広大なユーラシア大陸の中央位置する同大学において東洋と西洋の文化、技術、知恵を融合して共生の思想や理想を発展させる教育や交流の中核として日本センターの将来を位置づけていたためでもある。

第二に、日本エンジニアリング振興協会は 1997 年頃から同協会のモデル国際貢献の対象国として独立間もない中央アジアのカザフスタンを選んだことで、それ以降日本の代表的なエンジニアリング企業調査団を派遣してこの国の産業開発協力に向けた知的な対話を重ねてきた。その日本側の中心的なリーダーはエン振協国際協力部会長を務めた沼倉吉彦氏（当時日揮）である。その人柄とリーダーシップに惹かれて集まった数十名の訪問団がアスタナにもやって来た。新首都アスタナに移転したばかりの時期ではあったがカザフスタン側は戦略計画改革庁ウテンバエフ長官（のちに副首相）をカウンターパートとして毎回熱のこもった議論を重ねた。カスピ海に面する戦略的な開発拠点アトラウ地域の再開発基本計画やモデル事業造りに取り組んだ。その後の試みの努力にも拘らず協同事業の具体化までには発展しなかったと思われるが、この間に培われた日本とカザフスタンとの知的な交流を通じて相互理解と信頼関係を築かれた勇氣に対して心からの感謝をしたい。日本から遠く離れたカザフスタンのアスタナで国際協力の仕事する者にとってこれほど日本人としての誇りや活力を湧き立たせる訪問団は少なかったように思う。時々沼倉団長 [すでに数年前に退官。] を囲んでカザフスタンのウオッカから名をつけた「ベルクト会」が開かれて誠に愉快的な人の繋がりが今でも続いている。私のカザフ滞在中の数々の忘れがたき価値ある良き思い出の一つである。



写真 18 エン振協カスピ海アトラウ地域現地調査団



写真 19 カスピ海アクタオ港

シルクロード天山山脈の西の果てに位置するカザフスタンの旧首都アルマータ、それからシベリアに近い新首都アスタナに住んだ約3年半の間、最初から最後まで同伴してくれた妻には本当に苦勞を掛けた。今まで体験したことのないマイナス40度まで下がりダイヤモンドダストの舞う厳寒地での生活を支えて日本から遠路来訪する調査団関係者や地元仕事仲間との親睦を計るために、限りある食材を工夫して家庭でもてなしに努めてくれた本当の立役者の妻に末筆を借りて感謝したいと思う。アスタナに住んだ14階アパート最上階から眺める広大な穀倉地帯の地平線の彼方に落ち行く真っ赤な太陽の姿の美しい眺めに感嘆した日々を思い出す。日本が国際協力した新生カザフスタンの国造りや人造りや、それから新首都アスタナ建設が大きく発展してユーラシア大陸の拠点都市とこれからも益々重要な役割を果していくことを期待して止まない。